



住用版地域創生戦略

～世界自然遺産の山河に抱かれ
「人と自然と文化」が生きつく
「住んでよし・訪ねてよし」のまちづくり～



『住用未来10年計画』

令和7年3月
奄美市 住用町

住用版地域創生戦略の概要

背景

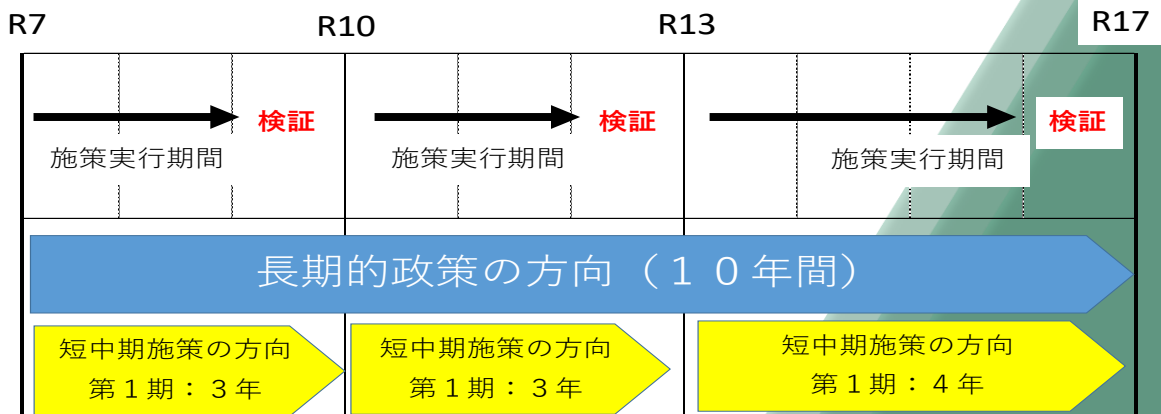
住用地域においては、住用地域協議会から市に提出された報告書の基本方針「**自然を活用した稼ぐまちづくり**」・「**災害に強いまちづくり**」・「**定住振興を見据えたまちづくり**」の3つの方針を基に、より具体的な施策を策定するため、住用町地域創生戦略審議会を立ち上げました。

目的

住用町の人口の現状を分析、地域住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、**住用町に特化した効果的な施策を企画立案**する上で重要な基礎と位置付けられることを十分に認識する必要があることから、住用町の人口減少対策に取り組むための方針として、「**住用町地域創生戦略**」を策定します。

期間

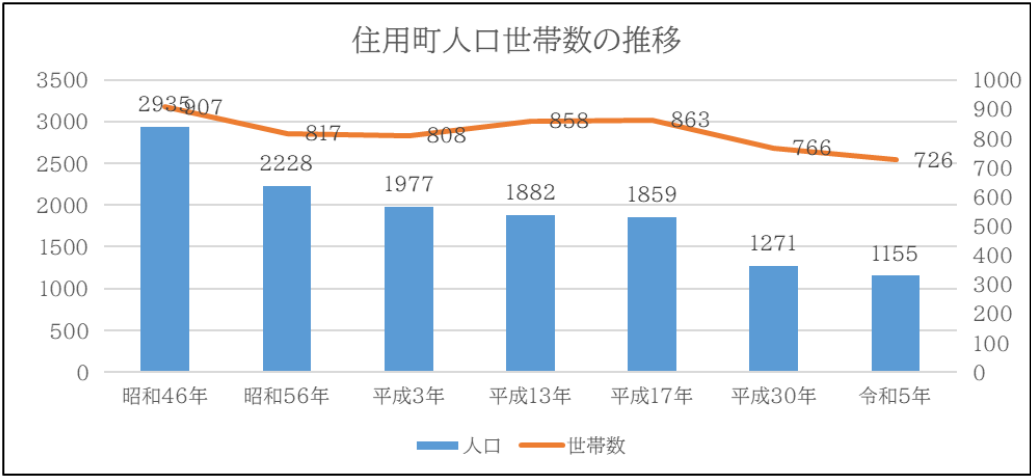
令和7年度から**10ヵ年を対象期間**とし、本戦略の策定後も戦略の実効性を確保するために作業部会からなるプラットフォーム準備会を設立し、フォローアップを行いながら3年ごとの見直し計画・実行・検証・改善を行います。



住用町総人口の推移

下のグラフは住用町の人口を、昭和46年から令和5年までの住民基本台帳に基づく人口の推移で示したものです。

住用町の推移を分析すると、昭和46年から常に減少傾向にあり、令和5年の人口は1,155人で、昭和46年と比べて、約40%の減少となっています。



基本目標

①自然を活用した稼ぐまちづくり	(1) 住用地域の3拠点ゾーンに点在する観光公共施設を活用した観光メニューづくり (2) 集落史作成 (3) 集落巡り・ガイドの育成 (4) 地場製品の加工推進・雇用の創出 (5) 耕作放棄地の活用
②災害に強いまちづくり	(1) 内水面・河川の除去対策 (2) 高齢者・要支援者リストの作成 (3) 要支援者の災害別避難経路の作成
③定住振興を見据えたまちづくり	(1) 町内空き家調査 (2) 地域おこし協力隊の導入 (3) 子育て支援策の構築 (4) 学校再編

①自然を活用した稼ぐまちづくり

豊かな自然を活かした地域資源を活用し、観光産業へ発展させ稼ぐまちづくりを目指す。

現状の課題

●住用地域の集落には、世界自然遺産に代表される自然資源だけでなく、歴史文化資源が多く現存しているが、その豊かな自然や歴史、文化を活用した観光産業振興策が講じられていない。

取組の方向

1. 地場製品の加工製造促進事業
 - ・加工機材整備
 - ・加工グループの再編
 - ・地場産商品開発
 - ・販路拡大
2. 集落ガイド育成事業
 - ・観光資源の発掘及び人材育成
3. 集落史作成
4. 耕作放棄地の活用
 - ・所有者及び相続者の特定
 - ・農地バンクの活用
5. モニュメント及び案内板設置事業
 - ・モニュメントの設置
 - ・案内板の設置
 - ・朝市やフリーマーケットの開催



②災害に強いまちづくり

2010年発生 of 奄美豪雨災害を教訓に、災害に強いまちづくりを目指します。非常時において、住民が迅速かつ安全に対応できるよう自主防での訓練実施や防災意識の啓発、災害弱者への救援支援を行う。

現状の課題

- 住用町内の自主防災組織率は100%であるが、少子高齢化が進み、若者の担い手不足にあることで自主防災組織の活動が十全に発揮できていない。
- 災害時の高齢者独居世帯の見守りなど、地域で支え合う体制や有事の際での要支援者の避難等の支援が確立されていない。

取組の方向

1. 各集落の要支援者の実態把握
2. 要支援者名簿の作成
3. 個別避難計画の策定
4. ハザードマップの更新
5. デジタルハザードマップの作成
6. 「防災士」の取得助成
7. 定期的な自主防災の訓練
8. 備蓄用品や資材の見直し



③定住振興を見据えたまちづくり

住用町は国勢調査の人口で、昭和30年には、4,133人の人口に対し、平成17年には、1,784人、令和2年の国勢調査では、1,188人と約3,000人の人口が減少している。

現状の課題

●若者の地元流出が、少子高齢化の問題を進展させ産業の衰退や学校存続など地域の活力低下を招き、様々な分野の問題へと進展させている。

取組の方向

1. 認定こども園の開園
2. 学校の再編
3. 空家対策における地域おこし協力隊との連携
 - ・空家情報の把握
 - ・貸主及び借主との相談斡旋
 - ・空き家実態調査事業
 - ・空き家啓発事業
 - ・危険空家等除去助成
 - ・財産管理制度活用助成金
4. 民宿・民泊開業支援事業
 - ・民泊の推進
 - ・お試し体験宿泊
5. 子育て支援
6. 小水力発電事業導入
 - ・可能性調査の導入
 - ・候補地の選定施工



みんなでつくるまちづくり

「住用町地域創生戦略」の策定にあたっては、嘱託員 地域協議会と連携を図りながら 各種団体や有識者からなる地域創生戦略審議会を設置し、「※産・官・学・金・労・言」の幅広い知見も取り入れながら検討を行いました。

※「産・官・学・金・労・言」とは産業界、市や県・国の行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアを指します。

本戦略の策定後も戦略の実効性を確保するために引き続き 前述の地域創生戦略審議会を中心に フォローアップ作業を行い P DCAサイクルにより計画・実行・検証・改善を行います。



町民が主役です！！

みんなで、

「人と自然と文化」が生きづく

「住んでよし・訪ねてよし」のまちづくりを目指しましょう！